

導入促進基本計画

1 先端設備等の導入の促進の目標

(1) 地域の人口構造、産業構造及び中小企業者の実態等

当該地域は、新潟県のほぼ中央、新潟市と長岡市の上に位置し、「彌彦神社」「弥彦山」を中心として多くの観光客が訪れる観光地で、観光関連業が村の基幹産業として重要な位置を占めています。また、国内唯一の村営競輪場があり、経営改善にいち早く取り組むなど、記念競輪（GI）やガールズ競輪などの開催で多くの競輪ファンを集め、地域経済への発展に繋がっています。

弥彦村は、「麓地域」「弥彦地域」「矢作地域」と大きく3つの地域に区分けされ、地域別の人口構造は、麓地域が19.8%、弥彦地域が25.1%、矢作地域が55.1%という構成になっています。

地域別でみた産業構造は、村の基幹産業となる観光関連業は弥彦地域が中心で、観光客入込みの対象は彌彦神社、弥彦山、弥彦温泉（湯神社温泉・桜井郷温泉）、弥彦燈籠まつり、弥彦菊まつりのほか、弥彦公園をはじめとする自然や文化財、季節毎の行事が主となっていますが、近年は“通過型観光地”傾向にあり、滞留機能の早期整備が課題となっています。さらに最盛期には最大で27軒あったホテル・旅館等が、現在では11軒と大幅に減少し、地域内の環境が大きく変わったことでサービス業関連の法人税は最盛期に比べ減少傾向にあります。

商業においては矢作地域に集約されていますが、近隣の大型商業施設への購買力流出が続いており、村内の商業経営は厳しい環境であることから、今後、定住環境整備に不可欠な、身近な商業サービス業を確保していく必要が求められます。

工業においても矢作地域に集約されていますが、従来からの弥彦村工業団地に加え、「農村地域工業等導入促進法」に基づいた弥彦村大戸企業団地への企業立地が進み、雇用の場を拡大してきました。しかし、事業形態は“個人企業”が全体の約半数を占めるほか、従業員数が「10人以下」の企業が全体の多くを占めます。特に金属関連の下請け企業が多く、景気の動向に大きく左右され、近年は事業所数、従業者数、製造品出荷額等とも減少傾向にあり、人材不足・後継者難で、技術、技能の継承が課題であり、厳しい経営状況にあります。

建設業においては全ての地域に点在してありますが、現在、排水河川の整備や急傾斜地等の災害対策も進み、安全環境は増しているものの、地震・水害等、近年頻発する予期せぬ大規模災害が発生した際、インフラ、住宅等の復旧工事、除雪作業などの暮らしを守るには欠かせない産業であり、地元業者の経営維持は極めて重要であると考えますが、建設業でも人材不足・後継者難は課題であり、経営状況は厳しいままです。

農業においては麓地域と矢作地域が主となりますが、観光と並び、本村では重要な基幹産業と位置付けられており、中でも地元農家生産のコシヒカリで、農薬・化学肥料を50%以上減らして生産している特別栽培米“伊彌彦米”は平成28年産からブランド化し、ふるさと納税の返礼品として好評を得ており、今後も需要の拡大が望めますが、他の業種と同じく後継者難は課題であり、且つ経営者の高齢化が年々進んでいることで、生産者の不安に拍車をかけています。

弥彦村としては、中小企業等経営強化法第49条第1項の規定に基づく導入促進基本計画を策定し、中小企業者の先端設備等の導入を促すことで、村内の生産性向上を図っていく。これを実現するための目標として、以下のとおり定める。

(2) 目標

- ・先端設備等導入計画の認定数 15件を目標とする。
- ・観光関連業においては宿泊客数、対前年度比3%の増加を目標とする。

(3) 労働生産性に関する目標

- ・「先端設備等導入計画」を認定した事業者の労働生産性が、年平均3%以上向上することを目標とする。(中小企業等の経営強化に関する基本方針に定めるものをいう。)

2 先端設備等の種類

当村は、中小企業者による幅広い取組を促すため、本計画において対象とする設備は、中小企業等経営強化法施行規則第7条第1項に定める先端設備等全てとする。

3 先端設備等の導入の促進の内容に関する事項

(1) 対象地域

当村は、中小企業者による幅広い取組を促すため、本計画の対象区域は全域を対象とする。

(2) 対象業種・事業

当村は、中小企業者による幅広い取組を促すため、本計画の対象は全業種・全事業を対象とする。

4 計画期間

(1) 導入促進基本計画の計画期間

国の同意日より2年間。

(2) 先端設備等導入計画の計画期間

3年間、4年間または5年間。

5 先端設備等の導入の促進に際し配慮すべき事項

- ・ 人員削減を目的とした取組は計画認定の対象としない。
- ・ 反社会的勢力で構成される者は除く。
- ・ 村税を滞納している者は除く。